

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

3 総評の「全的統一」へのプログラムと傘下組織の再編

4 産業別組織の「再編」

全民労協から「連合」結成にいたる過程で、従来運動路線の相異なるなどの理由で分裂あるいは分立していた同一業種・同一産業の労働組合が再統一・合同した例もある。また、これとは反対に、「全民労協—連合」の「基本構想」路線をめぐる意見が対立し、亀裂を深めているものもあり、ついには除名・分裂にいたった組織もある。以下これらの産別動向をみてみよう。

産業別再編成のケース

再統一・再編成の直接的な契機は、全民労協が加盟条件を産業別単位を原則としたことにあることはまちがいない。しかし、全民労協が、同一産業のなかの競合する組織が加盟申請をした場合、既加盟組合の同意を条件としていたことに見られるように、すでに競合組織の間に基本的問題での対立はなくなってきていた状況がその基礎にあったといえよう。

こうしたなかで、石炭、石油、紙パルプは、以下のような産別再編の動きをみせた。

(1) 石炭—炭労(総評、一万一〇〇〇人)と全炭鉱(同盟、四八〇〇人)を中心として、石炭労協を結成(八四年一月一日)。

(2) 石油—全石油(中立労連、二万三〇〇〇人)と石油同盟(同盟、三万五〇〇〇人)は、それぞれ組織を解体し、八七年一月二三日、石油労連に単組ごとの直接加盟とし、無所属組合も加わって再出発した。

(3) 紙パルプ—紙パ労連(総評、二万五〇〇〇人)と紙パ総連合(同盟、二万五〇〇〇人)を中心に無所属単組も加えて紙パ労協を結成(八四年一月一日)。八七年六月二三日の紙パ労協総会で、「八八年二月には連合体に移行する」と決定し、八八年二月五日、日本紙パルプ紙加工労働組合連合会(紙パ連合)が発足した。これに反対する中小労組の一四組合—ブロック(約一三〇〇人)は、二月六日、全国紙パルプ産業労組協議会(紙パ協議会)を結成した。

分裂・除名のケース

他方、労戦統一をめぐる合化労連、全石油の二単産は、次のような分裂の危機にさらされている。

(1) 合化労連(総評、八万八〇〇〇人)は、八六年七月の定期大会で、労戦統一にかかわる修正案や役員人事をめぐる紛糾し、反主流派は「合化再建協議会」を結成した。これに対し主流派は、八七年二月二八日の合化労連臨時大会で、住友スリーエムなど三九組合の除名を決定した。合化労連を除名された組合が中心になって、八七年一月二〇日、全国化学労働組合協議会(略称「全国化学」)を結成した。組織人員は約二万七〇〇〇人。

(2) 全石油は、八七年七月の大会で、石油同盟と合同するため解散を決定したが、スタンダード石油など三組合が退場。一〇月二二日の「解散大会」にも三組合は欠席し、各単組が直接加盟することになった石油労連を「右翼再編」と批判して不参加を決めている。

## 対立を深めているケース

さらに全国一般(総評)は、八三年の大会(七月三一日～八月一日)で全民労協加盟提案を否決以後、加盟方針を決定することができないでいる。それは、組織内に有力な全民労協反対の「左派」と、「基本構想反対・全民労協不参加中小一般労組連絡会」に参加している組合が少なくないからである。

八七年大会(七月三〇～三一日)では、加盟慎重派が役員に選出されたが、加盟促進の二〇地区が連絡会を結成して、八七年一〇月三一日、臨時大会を要求している。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---